

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	274,685,916	固定負債	78,651,584
有形固定資産	253,607,521	地方債	65,685,587
事業用資産	105,753,741	長期未払金	5,212,291
土地	34,980,840	退職手当引当金	7,703,242
立木竹	4,395,626	損失補償等引当金	-
建物	153,694,662	その他	50,464
建物減価償却累計額	△90,352,693	流動負債	8,946,446
工作物	12,236,821	1年内償還予定地方債	7,692,996
工作物減価償却累計額	△9,559,246	未払金	342,857
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	736,883
航空機	-	預り金	138,012
航空機減価償却累計額	-	その他	35,698
その他	-	負債合計	87,598,030
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	357,731	固定資産等形成分	277,788,215
インフラ資産	146,914,893	余剰分(不足分)	△84,097,568
土地	39,916,142		
建物	1,717,475		
建物減価償却累計額	△1,230,488		
工作物	411,956,705		
工作物減価償却累計額	△305,691,277		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	246,336		
物品	2,441,721		
物品減価償却累計額	△1,502,834		
無形固定資産	245,986		
ソフトウェア	245,986		
その他	-		
投資その他の資産	20,832,409		
投資及び出資金	12,802,865		
有価証券	132,837		
出資金	12,670,028		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,196,232		
長期貸付金	1,191,357		
基金	5,680,937		
減債基金	756		
その他	5,680,181		
その他	14,401		
徴収不能引当金	△53,383		
流動資産	6,602,761		
現金預金	2,191,403		
未収金	242,193		
短期貸付金	191,505		
基金	2,910,794		
財政調整基金	2,910,794		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,071,431		
徴収不能引当金	△4,565		
資産合計	281,288,677	純資産合計	193,690,647
		負債及び純資産合計	281,288,677

# 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	80,151,689
業務費用	41,240,785
人件費	11,501,013
職員給与費	8,455,967
賞与等引当金繰入額	736,883
退職手当引当金繰入額	648,871
その他	1,659,292
物件費等	28,473,164
物件費	16,466,735
維持補修費	463,847
減価償却費	11,525,090
その他	17,492
その他の業務費用	1,266,608
支払利息	411,512
徴収不能引当金繰入額	49,361
その他	805,735
移転費用	38,910,904
補助金等	13,144,910
社会保障給付	20,682,594
他会計への繰出金	4,878,009
その他	205,391
経常収益	4,911,396
使用料及び手数料	2,071,021
その他	2,840,375
純経常行政コスト	75,240,293
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,660
資産売却益	33,660
その他	-
純行政コスト	75,206,633

### 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	195,306,710	284,459,852	△89,153,142
純行政コスト(△)	△75,206,633		△75,206,633
財源	73,604,218		73,604,218
税金等	47,076,673		47,076,673
国県等補助金	26,527,545		26,527,545
本年度差額	△1,602,415		△1,602,415
固定資産等の変動(内部変動)		△6,634,898	6,634,898
有形固定資産等の増加		3,398,990	△3,398,990
有形固定資産等の減少		△11,581,250	11,581,250
貸付金・基金等の増加		2,372,789	△2,372,789
貸付金・基金等の減少		△825,427	825,427
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△13,648	△13,648	
その他	-	△23,091	23,091
本年度純資産変動額	△1,616,063	△6,671,637	5,055,574
本年度末純資産残高	193,690,647	277,788,215	△84,097,568

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,884,551
業務費用支出	29,973,647
人件費支出	11,463,120
物件費等支出	18,099,015
支払利息支出	411,512
その他の支出	-
移転費用支出	38,910,904
補助金等支出	13,144,910
社会保障給付支出	20,682,594
他会計への繰出支出	4,878,009
その他の支出	205,391
業務収入	76,560,509
税込等収入	47,042,573
国県等補助金収入	24,643,003
使用料及び手数料収入	2,066,705
その他の収入	2,808,228
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,675,958
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,907,726
公共施設等整備費支出	3,333,700
基金積立金支出	1,957,991
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,616,035
その他の支出	-
投資活動収入	9,925,637
国県等補助金収入	1,884,542
基金取崩収入	205,426
貸付金元金回収収入	7,801,861
資産売却収入	33,808
その他の収入	-
投資活動収支	△2,982,089
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,790,880
地方債償還支出	7,755,175
その他の支出	35,705
財務活動収入	2,803,500
地方債発行収入	2,803,500
その他の収入	-
財務活動収支	△4,987,380
本年度資金収支額	△293,511
前年度末資金残高	2,346,902
本年度末資金残高	2,053,391
前年度末歳計外現金残高	128,744
本年度歳計外現金増減額	9,268
本年度末歳計外現金残高	138,012
本年度末現金預金残高	2,191,403

## 令和4年度決算 一般会計等財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・ 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・・ 取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・・ 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年、工作物 10年～60年、物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産  
・・・・・・・・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産  
・・・・・・・・ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 資本的支出と修繕料の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

#### 2 重要な会計方針の変更等

令和 4 年度決算では該当がありません。

#### 3 重要な後発事象

令和 4 年度決算では該当がありません。

#### 4 偶発債務

令和4年度決算では該当がありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、中島霊園事業会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等と普通会計に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	比 率
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.3
将来負担比率	38.0

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,041,528 千円  
(PFIにより整備する総合体育館に係る将来の負担額 5,411,194 千円)
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,069,148 千円  
(通次繰越額 4,967 千円、繰越明許費 1,064,181 千円)

##### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 0 千円
- ② 基金借入金(繰替運用)  
会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
標準財政規模	42,285,624
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,644,566
将来負担額	98,048,540
充当可能基金額	16,498,126
特定財源見込額	19,947,894
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	47,264,870

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

5,105,381 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）		91,630,636	89,577,245
差額	前年度からの繰越金によるもの	△2,346,902	0
	会計の範囲の相違によるもの	47,515	47,515
	内部取引の相殺によるもの	△41,603	△41,603
資金収支計算書（一般会計等）		89,289,646	89,583,157

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。さらに、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	7,675,958 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,884,542 千円
未収債権、未払債務等の増加	1,763,630 千円
減価償却費	△11,525,090 千円
賞与等引当金繰入額	△736,883 千円
退職手当引当金繰入額	△648,871 千円
徴収不能引当金繰入額	△49,361 千円
資産売却益	33,660 千円
資産除売却損	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,602,415 千円

④ 建物のうち 5,510 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 14,000,000 千円、 利子額 6,288 千円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	205,091,705	633,081	59,106	205,665,680	99,911,939	3,680,102	105,753,741
土地	34,980,926	-	86	34,980,840	-	-	34,980,840
立木竹	4,395,626	-	-	4,395,626	-	-	4,395,626
建物	149,612,764	172,651	56,453	149,728,962	89,264,345	3,164,390	60,464,617
建物付属設備	3,868,831	96,869	-	3,965,700	1,088,348	297,728	2,877,352
工作物	12,150,647	86,174	-	12,236,821	9,559,246	217,984	2,677,575
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	82,911	277,387	2,567	357,731	-	-	357,731
インフラ資産	451,254,258	2,645,247	62,847	453,836,658	306,921,765	7,476,177	146,914,893
土地	39,853,512	62,754	124	39,916,142	-	-	39,916,142
建物	1,705,078	12,397	-	1,717,475	1,230,488	-	486,987
工作物	409,475,170	2,481,535	-	411,956,705	305,691,277	-	106,265,428
その他	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	220,498	88,561	62,723	246,336	-	-	246,336
物品	2,427,097	30,521	15,897	2,441,721	1,502,834	283,830	938,887
合計	658,773,060	3,308,849	137,850	661,944,059	408,336,538	11,440,110	253,607,521

②有形固定資産に係る行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,797,417	57,564,580	3,316,687	2,950,263	8,231,383	2,533,243	8,360,168	105,753,741
土地	6,620,045	18,175,082	1,282,498	1,880,849	2,148,719	229,973	4,643,674	34,980,840
立木竹	94,518	-	-	15,132	4,285,976	-	-	4,395,626
建物	15,374,855	35,793,894	1,931,312	672,371	1,643,077	1,455,685	3,593,423	60,464,617
建物付属設備	328,268	2,220,122	73,145	192,833	21,891	16,703	24,390	2,877,352
工作物	54,170	1,350,621	23,253	189,078	131,720	830,882	97,851	2,677,575
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	325,561	24,861	6,479	-	-	-	830	357,731
インフラ資産	146,544,885	-	-	924	270,362	93,017	5,705	146,914,893
土地	39,838,247	-	-	-	72,651	5,244	-	39,916,142
建物	486,987	-	-	-	-	-	-	486,987
工作物	105,973,315	-	-	924	197,711	87,773	5,705	106,265,428
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	246,336	-	-	-	-	-	-	246,336
物品	23,401	804,884	836	7,186	16,072	46,298	40,210	938,887
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	23,401	518,134	836	7,186	16,072	46,298	15,960	627,887
美術品	-	286,750	-	-	-	-	24,250	311,000
合計	169,365,703	58,369,464	3,317,523	2,958,373	8,517,817	2,672,558	8,406,083	253,607,521

### ③投資及び出資金の明細

連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
十勝圏複合事務組合	333,720	333,720
十勝中部広域水道企業団	11,844,853	11,844,853
帯広市土地開発公社	5,000	5,000
(一財)帯広市文化スポーツ振興財団	10,000	10,000
(株)帯広市農業振興公社	19,000	-
(公財)帯広市休日夜間急病対策協会	10,000	10,000
合計	12,222,573	12,203,573

連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道曹達(株)	630	-
帯広ガス(株)	8,000	-
(株)北海道畜産公社	100,000	-
(株)帯広シティーケーブル	1,007	-
(株)コンサドーレ	200	-
(株)デスティネーション十勝	4,000	-
北海道私学振興基金協会	3,300	3,300
北海道信用保証協会	16,500	16,500
北海道農業信用基金協会	2,000	2,000
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	3,000	3,000
十勝広域森林組合	4,870	4,870
広尾町森林組合	506	506
清水町森林組合	1,037	1,037
(一財)北海道勤労者信用基金協会	3,121	3,121
(一財)とち勤労者共済センター	5,207	5,207
(公財)北海道学校保健会	550	550
(公財)あしたの日本を創る協会	250	250
(公財)北海道健康づくり財団	49,600	49,600
(公財)ツール・ド・北海道協会	1,700	1,700
(公財)北海道文化財団	3,510	3,510
(公財)北海道暴力追放センター	8,800	8,800
北海道高速鉄道開発(株)	75,900	75,900
(公財)とち財団	270,000	270,000
(公財)札幌交響楽団	3,200	3,200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	200	200
(一財)十勝エコロジーパーク財団	6,200	6,200
地方公共団体金融機構	7,004	7,004
合計	580,292	466,455

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
高等教育整備基金	3,065,306	-	-	-	3,065,306	3,065,306
福祉基金	69,670	-	-	-	69,670	69,670
こども未来基金	107,765	-	-	-	107,765	107,765
環境基金	85,602	-	-	-	85,602	85,602
農業振興基金	113,210	-	-	-	113,210	113,210
森林環境振興基金	73,540	-	-	-	73,540	73,540
商工観光振興基金	615,717	-	-	-	615,717	615,717
国際親善交流基金	150,204	-	-	-	150,204	150,204
都市開発基金	222,799	-	-	-	222,799	222,799
帯広の森基金	119,950	-	-	-	119,950	119,950
教育振興基金	112,852	-	-	-	112,852	79,374
こども学校応援地域基金	162,976	-	-	-	162,976	162,976
ふるさと文化基金	19,115	-	-	-	19,115	19,115
スポーツ振興基金	18,490	-	-	-	18,490	18,490
図書館図書整備基金	48,995	-	-	-	48,995	48,995
おびひろ動物園ゆめ基金	526,552	-	-	-	526,552	526,552
財政調整基金	2,910,794	-	-	-	2,910,794	2,910,794
減債基金	756	-	-	-	756	756
職員退職手当基金	32,812	-	-	-	32,812	32,812
中島霊園基金	1	-	-	-	1	1
合計	8,457,106	-	-	-	8,457,106	8,423,628

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
アイヌ住宅新築等資金貸付金	2,463	-	406	-	2,869
季節労働者等生活資金貸付金	10,000	-	-	-	10,000
奨学資金貸付金	118,557	-	27,481	-	146,038
地域総合整備資金貸付金	1,060,337	-	163,618	-	1,223,955
合計	1,191,357	-	191,505	-	1,382,862

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
アイヌ住宅新築等資金貸付金	11,486	492
奨学資金貸付金	2,419	113
小計	13,905	605
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	161,776	7,693
固定資産税	131,052	5,689
軽自動車税	9,391	459
都市計画税	25,273	1,097
その他の未収金		
分担金及び負担金	7,459	367
使用料及び手数料	29,040	1,312
諸収入	818,336	36,161
小計	1,182,327	52,778
合計	1,196,232	53,383

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
アイヌ住宅新築等資金貸付金	0	0
奨学資金貸付金	376	7
小計	376	7
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	127,243	2,341
固定資産税	47,083	958
軽自動車税	6,352	117
都市計画税	8,985	183
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,004	37
使用料及び手数料	13,236	243
諸収入	36,914	679
小計	241,817	4,558
合計	242,193	4,565

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	10,128,930	711,142	3,694,740	488,666	1,068,351	4,877,173	-	-	-
公営住宅建設	4,502,989	516,613	4,099,679	-	67,154	336,156	-	-	-
災害復旧	327,627	65,833	327,627	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	8,703,186	912,878	4,890,010	375,507	1,031,757	2,405,912	-	-	-
一般単独事業	16,616,308	2,009,744	20,209	4,074,982	3,650,072	8,583,132	-	-	287,913
その他	1,799,756	367,299	718,118	423,674	39,118	618,846	-	-	-
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	26,487,660	2,497,522	15,062,923	11,344,717	28,240	51,780	-	-	-
減税補てん債	161,472	67,458	161,472	-	-	-	-	-	-
退職手当債	2,673,651	349,397	-	-	-	2,673,651	-	-	-
その他	1,326,961	100,348	91,811	228,489	-	273,735	-	-	732,926
<b>【その他】</b>									
道貸付金	650,043	94,762	-	-	-	-	-	-	650,043
合計	73,378,583	7,692,996	29,066,589	16,936,035	5,884,692	19,820,385	-	-	1,670,882

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
73,378,583	66,132,728	5,793,874	1,029,032	151,505	151,630	43,736	76,078	0.533%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
73,378,583	7,692,996	7,481,751	6,948,814	6,486,990	6,136,142	23,463,738	11,284,543	3,740,963	142,646

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	63,699	49,361	△ 55,112	-	57,948
退職手当引当金	7,729,572	648,871	△ 675,201	-	7,703,242
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	672,660	736,883	△ 672,660	-	736,883
合計	8,465,931	1,435,115	△ 1,402,973	-	8,498,073

2 行政コスト計算書の内容に関する明細  
補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	看護師等養成所整備補助事業費	一般社団法人帯広市医師会	161,157	医師会看護専門学校整備に対する補助
	児童福祉施設整備補助事業費	社会福祉法人慧誠会	154,157	民間移管した私立保育所の改築に対する補助
	道営水利施設等保全高度化事業費	帯広市土地改良区	132,369	道営水利施設に対する補助
	農業生産体制強化総合推進対策事業費	農業協同組合等	103,862	農業生産体制強化に対する補助
	道営畑地帯総合整備事業	帯広市土地改良区	69,169	畑地帯総合整備事業に係る負担金
	その他		99,905	
	計		720,619	
その他の補助金等	とかち広域消防事務組合分担金	とかち広域消防事務組合	1,895,494	広域消防組合に対する分担金
	北海道後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	1,772,846	広域連合に対する医療費負担金
	価格高騰緊急支援給付金	市民	1,195,450	物価高騰対策としての住民税非課税世帯等に対する交付金
	下水道事業会計支出金	帯広市下水道事業会計	1,167,372	下水道事業に対する負担金等
	ごみ処理施設管理運営費分担金	十勝圏複合事務組合	638,794	ごみ処理施設の管理運営に対する分担金
	プレミアム付商品券事業費	帯広市プレミアム商品券事業実行委員会	587,985	新型コロナウイルス感染症対策としてのプレミアム付商品券の発行に対する負担金
	子育て世帯臨時特別給付金	市民	481,000	新型コロナウイルス感染症対策としての子育て世帯に対する交付金
	水道事業会計支出金	帯広市水道事業会計	433,935	物価高騰対策としての水道料金の基本料金免除に対する補助金等
	臨時特別給付金	市民	401,400	新型コロナウイルス感染症対策としての住民税非課税世帯等に対する交付金
	その他		3,850,015	
計		12,424,291		
合計		13,144,910		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1)財源の内訳

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	23,187,835	
		地方譲与税	1,052,732	
		利子割交付金	8,764	
		配当割交付金	64,413	
		株式等譲渡取得割交付金	52,185	
		法人事業税交付金	361,000	
		地方消費税交付金	4,601,242	
		環境性能割交付金	61,944	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	223,750	
		地方特例交付金	173,506	
		地方交付税	15,341,018	
		交通安全対策特別交付金	25,309	
		分担金及び負担金	380,051	
		寄附金	1,507,733	
		繰入金	35,191	
		小計	47,076,673	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,663,945
			道支出金	220,597
			計	1,884,542
		経常的補助金	国庫支出金	18,759,850
			道支出金	5,883,153
			計	24,643,003
		小計	26,527,545	
	合計	73,604,218		
特別会計	税収等	—	—	
		小計	—	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			道支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	—
			道支出金	—
			計	0
		小計	0	
		合計	0	
	合計	73,604,218		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	75,206,633	24,643,003	1,321,000	37,700,578	11,542,052
有形固定資産等の増加	3,398,990	1,884,542	1,482,500	31,948	-
貸付金・基金等の増加	2,372,789	-	-	2,161,424	211,365
その他	-	-	-	-	-
合計	80,978,412	26,527,545	2,803,500	39,893,950	11,753,417

4 資金収支計算書の内容に関する明細  
資金の内訳

(単位:千円)

種 類	本年度末残高
要求払預金	2,053,391
合 計	2,053,391